

会報 第6号

October 2005 Japan Association for Language Policy Newsletter No. 6

日本言語政策学会の役割と課題

田中慎也（本学会会長代行）

昭和63年と平成元年の2回、大学英語教育学会が当時の大学審議会から高等教育における外国語教育のあり方についての意見を求められた時、意見集約期間2か月という短期間のなかで、私は国立大学協会、私立大学連盟、日本短期大学協会、大学基準協会、専門学校協会、独文学会、仏文学会、一般教育学会等々を駆けずり回り、資料収集と意見聴取に奔走して意見書を作成し文部省のヒアリングに際して学会の意見を代表して述べた。

これが私の政策策定に関わりを持った最初の体験であったが、その経験の記述と資料の纏めは拙著『どこへ行く？大学の外国語教育』にある。

その後大学英語教育学会内に言語政策研究会を立ち上げたが英語教員だけの政策研究に限界を感じ、中村敬氏と共に、鈴木孝夫、水谷修、J.V.ネウストプニー、大谷泰照、森住衛等の諸先生や、弁護士、ジャーナリストの方々をお誘いし、日本言語政策研究会を立ち上げた。

この研究会の設立趣旨は第1回の研究発表会のプログラムに最も反映されている。鈴木先生の「今なぜ言語政策か」のご講演に始まり、縦割りの言語教育政策を見直すためのシンポジウム「日本の言語政策を考える－日本語教育・国語教育・外国語教育－」、報告「言語と人権－弁護の現場から在日外国人の言語権問題を考える」、課題講演「21世紀に向けての言語政策の理論と実践」から構成されているが網羅された内容は、

1. 国際的レベルでのマクロの言語政策問題である日本語の国際普及問題

2. 国家レベルでのマクロの言語教育政策問題を横断的に検討することの必要性
3. 国際化に伴う市民レベルでの人権としての言語に関するミクロの言語問題
4. 言語政策を考える上で必要な理論研究及び実践研究の問題、の4つである。

ここには言語問題解決を目指す言語政策・言語計画、理論検証を目指す言語管理論という大きな支えを背景としたトピックがある。その後の研究会・学会活動を通して、国連の公用語問題、日本語教育、英語教育、国語教育、英語以外の外国語教育、手話教育、また事例報告という枠の中で市民レベルの言語問題である地方自治体の言語サービス、法廷通訳、沖縄の言語教育問題、アイヌ語等のマイノリティの言語問題等も扱ってきた。

顧問の鈴木先生や水谷前会長のご尽力により、従来の縦割りの研究会・学会では果たせない役割を担ったと思うがまだ微々たるものである。

日本の国連常任理事国入り問題と日本語、東アジア外交と東アジアの言語教育、少子化と在日外国人増、国際的な労働人口の流動化と言語の壁、変化の激しい国語・日本語、早期英語教育、国内の多言語化、北方領土返還問題と公用語、ITと携帯電話の普及による様々な言語的葛藤 (conflict)、身体障害者の言語権等々、日本における言語問題も多様かつ複雑化している。このような問題・課題の解決に今後本学会が寄与し、またグローバル化との関連で様々な国々や地域との情報交換、交流が促進されることを願うものである。

日本語の幹と枝葉 —母語話者の言語的素養—

野村 敏夫 (桜美林大学)

『国語運動』という雑誌の昭和17(1942)年11月号巻頭に、「会議の国際日本語」と題した文章が置かれている。当時、東京で開かれた、日本語を用いた「大東亜文学者大会」について述べたものである。その筆者は大会を傍聴し、日本語は会議用語としての洗練が足りないと感じた。最も大きな点は、「日本人委員の日本語が極めて不鮮明なものであったこと」である。発音が不正、不明瞭な上に、漢語の羅列、美辞麗句の類発、抽象婉曲な卓説が多くて、理解と把握に困難なものが多かったという。筆者の隣にいた白系ロシア人の代表らしい一行は、演説を聞いても草稿を見ても内容が難しいようで、あくびを連発していた。そして、「何よりも心をひかれたのは、満州国の代表者などで、日本語を話した人の日本語の標準性であった。日本人のものよりことばも美しく正しかった。もちろんやさしかった。」ということである。当時の日本人(文学者たち)は、国際舞台で通用する日本語の表現能力(それは、日本人にとっても分かりやすい日本語を生む)を身に付けていなかったようだ。

話は飛ぶが、昨年末、OECD(経済協力開発機構)による「生徒の学習到達度調査(PISA)」(2003年)の結果が公表され、日本の生徒の「読解力」低下が話題となった。41か国・地域の15歳児を対象としたこの調査は、子供たちが将来生活していく上で必要とされる知識や技能などをどの程度身に付けているか、国際的な水準に照らして把握することを目指している。そこでの「読解力」は、「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、熟考する能力」と定義され、これについて、日本の子供たちの平均得点は、前回(2000年)より落ちてOECD平均程度となった。グラフや地図などを含めて読解すること、本文を評価・批評すること、自分の解釈を表現することなどに、子供たちは慣れていないようだった。自由

記述問題での無答率が、平均より大分高かった。

21世紀の今日、95パーセントを超える生徒が高校に進学する日本人の平均的な言語能力は、60年以上前の戦中に比べれば、格段に向上しているはずである。しかし、世界の人々と共通の土俵で考え、語れる、地球社会の住人の基礎能力としての母語能力を、今後も磨いていく必要がある。

ただし、言語は、表現や理解や伝え合いの道具であるばかりのものではない。特に母語能力については、別の側面も大切に考えておきたい。

平成3年に発足した第19期国語審議会の最初の総会では、「国際語としての日本語」や「外国人への日本語教育」に関する発言が相次いだ。その時、新任委員だった歌人の俵万智さんは、「日本人の文化を背負った日本人の私たちが表現手段として使う日本語」と「国際化の中で外国の人が日本語を学ぶための分かりやすい正しい日本語」を身に付けるための視点を分けて考えた方がいい、と発言した。そして、「外国の人にも日本語の幹の部分はしっかり理解してもらわなくてはいけないと思うけれども、私たち日本語を表現の手段、あるいは文学ということまで絡めて使っていくという日本人としては、やはり枝葉の部分を持ち捨てるのではなくて、枝葉の部分も一層豊かにしていくような視点(を持つべきであり)、その二つの視点がごちゃごちゃにならないで、二つの視点で論議されていったらいいと感じた。」と述べた。短歌形式という伝統文化を自己の感性で継承し、現代の若者の心を盛る器となし得た人の言葉として受け止めておきたい。

人類の多様性は、各々の言語や文化が豊かで個性的で奥行きや深みを持ってこそ、生まれ、存続していく。それぞれの物語を持たなくなった者同士が通じ合ったところで、世界は平板になるばかりである。各言語は幹も枝葉もある言語でありたい。そこに母語話者も非母語話者も、それぞれの立場や仕方でも意味に関われるはずだ。

人類がいかんにして心豊かになり、多様性を織り成し、連帯し合えるようになれるか、という命題に照らしたとき、各国の国語教育は、地球規模において、すぐれて言語政策的な営みとして捉えられるのである。

2005年度 役員異動

顧問	(留任) 鈴木 孝夫	
参与	(留任) 佐藤 東洋士	
会長	(退任) 水谷 修 (顧問就任)	
副会長	(留任) 田中慎也 (会長代行)	
	(留任) 橘 好碩	
事務局長	(退任) 田中慎也	
	(新任) 佐々木倫子	
理事	(退任) 梓澤和幸	石塚雅彦
	工藤 進	奥水 優
	中村匡克	湊 吉正
	(留任) 江川 清	大谷泰照
	杉谷真佐子	田中克彦
	西山教行	橋内 武
	松川利宏	渋谷勝己
	森住 衛	
	(新任) 佐々木倫子	中野佳代子
	松原好次	渡邊寛治

月例研究会にご参加ください!

研究者相互の交流と、言語政策をめぐる様々な課題についての自由な討議の場として、月例研究会を開催しています。

日時：毎月第4土曜日 15:00～17:00

場所：桜美林大学新宿キャンパス

詳しくは、学会ホームページをご参照下さい。
(<http://www2.obirin.ac.jp/%7Ejalp/index.html>)

これまでの研究会の内容

第1回 (2005年1月29日)

「日本の人口問題と言語政策—日本語教育の視点から—」

木村哲也 (杏林大学・非常勤)

第2回 (2月26日)

「言語政策事始め」

田中慎也 (桜美林大学)

「領土の帰属と言語問題—北方領土の場合—」

仲矢信介 (長崎外国語大学)

第3回 (3月26日)

「日本語、日本人、日本にとっての漢字」

野村敏夫 (桜美林大学)

「外国人にとっての漢字」

金子信子 (千葉大学大学院生)

第4回 (4月23日)

「文字とナショナリズム—諺文と仮名のばあい—」

李守 (昭和女子大学)

「擴張ヘボン式」

上西俊雄

第5回 (5月28日)

「南チロルの言語状況—特別法に定められた言語権について—」

山川和彦 (麗澤大学)

第6回 (9月24日)

「在日ブラジル人学校における日系ブラジル人の言語選択の因子」

杉野俊子 (防衛大学校)

第7回 (10月22日)

「移住言語マイノリティの言語意識変容プロセスと言語政策」

猿橋順子 (玉川大学・非常勤)

* 11月、12月の研究会はお休みです。

論文募集のお知らせ

日本言語政策学会では、学会誌『言語政策』第2号へのご投稿をお待ちしています。論文、事例研究、書評と、3つのジャンルに投稿が可能です。

学会ウェブサイト <http://www2.obirin.ac.jp/~jalp/> から、「学会誌」の見出しをクリックすると執筆要領など、詳細がご覧になれます。締めきりは2006年1月末日です。多数のご投稿を!

学会誌編集委員会

日本言語政策学会 第7回大会プログラム

大会テーマ：グローバル化と言語問題（その1）

日 時：2005年11月19日（土）10:00 - 17:15

会 場：京都大学 時計台記念館（正門を入れて正面）

最寄駅 JR京都駅より京都市バス206にて京大前下車（約40分）

下記サイトをご参照ください。

http://www.kyoto-u.ac.jp/access/kmap/map6r_y.htm

参加費：会員無料、非会員2500円、非会員の学生1500円

9:30 受付

【京都大学時計台記念館国際交流ホール】

総合司会 橋内 武（桃山学院大学）

10:00-10:15 開会式

開会の辞 会長代行 田中慎也（桜美林大学）

開催校挨拶 富田博之（京都大学大学院人間・環境学研究科長）

10:15-11:45 研究発表

【時計台記念館会議室Ⅲ】

司会 杉谷真佐子（関西大学）

(1) 事例研究 台湾の挫折した文字改革をめぐる国民党の方針転換

田中研也（銘傳大学・非常勤、大阪大学大学院生）

(2) 事例研究 韓国の移住外国人に対する韓国語施策および支援事情

松岡洋子（岩手大学）

(3) 事例研究 ドイモイ期ベトナムにおける「国家語」制定をめぐる葛藤—少数民族言語教育の変遷を踏まえて—

村上呂里（琉球大学）
那須 泉（琉球大学・非常勤）

【時計台記念館会議室Ⅳ】

司会 仲矢信介（長崎外国語大学）

(1) 研究発表 ノンネイティブ日本語教師のビリーフ—言語観の違いを中心に—

久保田美子（国際交流基金日本語国際センター・明海大学大学院生）

(2) 研究発表 ろう者と聴者の共生を目指す言語政策—教科書の手話記述から—

細谷美代子（筑波技術大学）

(3) 事例研究 欧州連合におけるドイツ語圏の言語政策—多様性と統一性の狭間で—

高橋秀彰（関西大学）

11:45-12:45 ポスターセッション 発表者説明

【時計台記念館会議室Ⅲ】

フィリピンの言語政策研究の課題

松永稔也（帝塚山大学・非常勤）

11:45-13:00 休憩（会議室Ⅱ、役員会）

13:00-13:20 総会（時計台記念館国際交流ホール）

13:20-14:00 小講演

【時計台記念館国際交流ホール】

「法廷通訳の現状」

講演者 長尾ひろみ（神戸女学院大学）

司会 橋内 武（桃山学院大学）

14:00-15:00 講演

【時計台記念館国際交流ホール】

「英語を学ぶと、どんなバカになるか」

講演者 業師院仁志（帝塚山学院大学）

司会 松川利広（奈良教育大学）

15:00-15:15 休憩

15:15-17:05 シンポジウム

【時計台記念館国際交流ホール】

「ヨーロッパの多言語教育の動向」

司会・パネリスト 大谷泰照（大阪大学名誉教授）

パネリスト 西山教行（京都大学）

杉谷真佐子（関西大学）

林 桂子（広島女学院大学）

17:05-17:15 閉会式

閉会の辞 大会委員長 西山教行（京都大学）

17:30-19:00 懇親会

会場「京大会館」（会費4,200円）

司会 R.ファウザー（京都大学）

大会会場（時計台記念館）案内:

http://www.kyoto-u.ac.jp/access/kmap/map6r_y.htm

懇親会会場案内:

<http://www.kyodaikaikan.jp/access.html>

詳しくは、日本言語政策学会 HP

<http://www2.obirin.ac.jp/~jalp/>へ。

2005年10月31日発行

発行者 日本言語政策学会

事務局 〒194-0294 東京都町田市常盤町3758

桜美林大学 佐々木倫子 研究室

Tel 042-797-2661

URL: <http://www2.obirin.ac.jp/~jalp/>

E-mail: jalp@obirin.ac.jp